

平成27年度  
教育委員会点検・評価報告書  
(平成26年度事業対象)



平成27年8月  
那須塩原市教育委員会

## － 目 次 －

## ■ はじめに

<u>I 平成27年度 那須塩原市教育に関する事務の点検及び評価方針</u>	… p. 1
1 趣旨	… p. 1
2 点検及び評価の対象	… p. 1
3 点検及び評価の構成	… p. 1
4 点検・評価委員会の設置	… p. 1
5 点検・評価推進会議の設置	… p. 2
6 後期基本計画に基づく点検及び評価対象事務事業	… p. 2
<u>II 教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価</u>	… p. 3
1 生涯学習の推進	… p. 3
2 学校教育の充実	… p. 5
3 芸術・文化活動の振興	… p. 9
4 生涯スポーツの振興	… p. 11
5 青少年の健全育成	… p. 13
<u>III 平成26年度 教育委員会の活動状況について</u>	… p. 14
1 教育委員会議の開催状況等	… p. 14
2 教育委員会議の内容	… p. 14
3 教育委員会議以外の活動状況	… p. 14
4 教育委員	… p. 14
■ <u>点検及び評価を振り返って</u>	… p. 15

## □ はじめに

---

- 近年、急速な少子高齢化の進展やグローバル化の進行、情報通信技術の革新など、社会が大きく変貌を遂げる中、教育を取り巻く状況も大きく変化しています。
- こうした中、平成26年6月には、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など、教育行政の更なる充実を図るための抜本的な改革が行われたところであり、当該改正法は、平成27年4月から施行されています。
- 本市教育委員会では、こうした社会の変化に的確に対応し、効果的な教育行政の展開に資するとともに住民への説明責任を果たすため、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、学識経験者の知見を活用して点検及び評価を行っています。
- 本市は、本市のまちづくりの基本指針である第1次那須塩原市総合計画の後期基本計画（平成24年度～平成28年度）において、教育行政に関する基本政策として、「豊かな心と文化を育むまちづくり」を掲げ、その政策を実現するための5つの基本施策のもと、各種事務事業を展開しています。
- 本報告書は、そのうち、平成26年度に教育委員会が実施した教育行政に関する基本施策及び主な事務事業の内容や成果等について、点検及び評価を行った結果を報告するものです。
- 本市教育委員会としましては、この点検及び評価の結果を有効に活用し、事業の改善・充実を図り、より効果的な教育施策を推進してまいりたいと考えております。
- 市民の皆様には、本市の教育行政のより一層の充実・発展のために、今後とも、御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年8月

那須塩原市教育委員会

## I 平成27年度 那須塩原市教育に関する事務の点検及び評価方針

### 1 趣旨

- 平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され（平成20年4月1日施行）、教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。

そのため、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民に対する説明責任を果たすため、教育委員会が実施した教育行政に関する基本施策及び主な事務事業の内容や成果等について、点検及び評価を実施するもの。

### 2 点検及び評価の対象

- 第1次那須塩原市総合計画の後期基本計画（平成24年度～平成28年度）に位置付けられた基本政策の中の「豊かな心と文化を育むまちづくり」に基づく5つの基本施策ごとに、平成26年度の主な事務事業について点検及び評価を実施する。

### 3 点検及び評価の構成

#### (1) 方針

- 5つの基本施策ごとに、総合計画後期基本計画に掲げた方針を記載

#### (2) 主な事務事業

- 基本施策に基づく主な事務事業について、その概要、担当課による自己評価及びそれらに基づく点検・評価委員による意見を記載

#### (3) 点検及び評価

- 平成26年度の主な事務事業を基に、点検・評価委員による基本施策ごとの点検及び評価を記載

#### (4) 今後の方向性

- 点検及び評価の結果を踏まえ、担当課による方針に基づく今後の方向性を記載

### 4 点検・評価委員会の設置

- 点検及び評価について客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者から意見を聴取する点検・評価委員会を設置

#### <点検・評価委員>

- ▶中村祐司（宇都宮大学国際学部教授 ※座長）
- ▶伊吹桂子（栃木県家庭教育オピニオンリーダー）
- ▶薄井 拓（那須塩原市児童生徒サポートセンター教育相談員・前三島小学校長）

## 5 点検・評価推進会議の設置

- 点検及び評価に係る実施方法等の検討、報告案の調整を行うため、点検・評価推進会議を設置（構成：教育総務課長、教育総務課長補佐、学校教育課長補佐、生涯学習課長補佐、スポーツ振興課長補佐、教育総務課総務係長）

## 6 後期基本計画に基づく点検及び評価対象事務事業

基本政策	基本施策	目指すべき方向	具体的な施策	主な事務事業 (点検及び評価対象事業)
豊かな心と文化を育むまちづくり	1 生涯学習の推進	いつでもどこでも誰でも学べる環境づくり	推進体制の充実	①那須塩原市教育祭開催事業 ▶【生涯学習課】
			学習機会の充実	②市民大学講座事業 ▶【生涯学習課】
	2 学校教育の充実	人づくり教育の推進	学校教育支援の充実	①那須塩原市奨学資金運営事業 ▶【教育総務課】
				②英語教育推進事業 ▶【学校教育課】
			学校教育指導の充実	③ICT教育推進事業 ▶【学校教育課】
				④宿泊体験館メープル管理運営事業 ▶【学校教育課】
			学校施設・設備の整備	⑤小中学校耐震改修事業 ▶【教育総務課】
	学校規模の適正化	⑥学校規模の適正化事業 ▶【教育総務課】		
	3 芸術・文化活動の振興	地域に根ざした芸術・文化活動の推進	芸術・文化環境の充実	①文化振興事業 ▶【生涯学習課】
	4 生涯スポーツの振興	だれもがスポーツを楽しめる環境づくり	スポーツ施設の整備	①くろいそ運動場整備事業 ▶【スポーツ振興課】
			スポーツイベント等の開催と誘致	②那須塩原ハーフマラソン開催事業 ▶【スポーツ振興課】
	5 青少年の健全育成	地域ぐるみでの青少年健全育成の推進と青少年活動の支援	青少年活動の支援	①青少年健全育成事業 ▶【生涯学習課】

▶合計12事業

## II 教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価

### 1 生涯学習の推進

#### (1) 基本施策

- 学習情報の提供や学習機会の充実など、生涯学習に取り組みやすい環境の整備を図り、市民の自発的な学習活動の支援に努めます。
- また、ボランティア団体などと連携を図り、学んだ成果を広く生かせる仕組みづくりを推進します。

#### (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 那須塩原市教育祭開催事業
担当課	○ 生涯学習課
事業概要	○ 宇都宮共和大学那須キャンパスを活用し、教育関連行事の発表、小中学生による体験発表、各施設等の活動展示など、那須塩原市の生涯学習活動を来場者に広く知らせ、市民の主体的な学習を発表する機会を提供することにより、生涯学習の振興と那須塩原市民の一体化を図る。 <H26実績> ・2日間の来場者数：3,800人（前年より1,600人余り増加）
自己評価	○ 従来の「生涯学習振興大会」から「なすしおばら まなび博覧会（なしお博）」に名称を変更して実施。開催期間も2日間に延長し、市内小中学校児童生徒の作品展の実施や市内各団体等の協力による飲食ブースの充実など、前年より規模を拡大して開催したが、来場者が思っていたよりも少なかった。市民への認知度がまだまだ低いと思われるので、さらに事業の定着を図っていきたい。
委員意見	○ 本事業については、市民の生涯学習活動の成果を展示、発表する場として定着しつつある。小中学校児童生徒の作品展も開催され、前回よりも多くの来場者があった。開催期間2日間が大いに盛り上がるような企画を一層工夫し、多数の来場者を迎える中で、本来の生涯学習の推進を図る場に触れ、体験できるようなものを期待したい。 今後とも、新たな作品展の開催など、本事業の着実な規模拡大を図り、目標の来場者数を達成してほしい。

事業名	② 市民大学講座事業
担当課	○ 生涯学習課
事業概要	○ 市民の学習活動を積極的に支援し、多種多様な学習の機会及び情報の提供、また、すでに行っている学習をさらに発展させるための学習環境を整備するため、いつでも、どこでも、だれでもが、必要に応じて学ぶことのできる市民大学講座を開設、地域などで活躍できる人づくりを目指す「地域づくり学部」と市民間の交流をめざす「地域いきいき学部」の2学部を設置している。

自己評価	<p>○ 「地域づくり学部」では、前年に引き続き「なすしおばら まなび博覧会」に体験ブースを出展するなど活動の成果が見られたが、参加者が年々減少している。「地域いきいき学部」では、歴史講座等の特色ある講座に全市域から多くの受講生が集まり、地域理解や市民交流を深めることができた。</p> <p>継続して事業を実施していくために、市民ニーズにあった講座の開設や周知方法の工夫をしていく必要がある。</p>
委員意見	<p>○ 市民が主体的に学習する場があることは、生涯学習活動につながり、地域で活躍できる人材の育成にもなる。特に地域づくり学部修了者には、活動の機会を提供するとともに、広報活動の役割を果たしてもらうことも、今後受講生の増加につながるものとする。</p> <p>今後とも、行政のできること・求めることと、市民の考えていること・求めていることとの整合性を図りながら実施内容を検討しつつ、受講者の一層の増加を目指して取り組んでほしい。</p>

### (3) 点検及び評価

- 那須塩原市教育祭開催事業は、市民の生涯学習活動の成果を展示・発表する場として定着しつつある。より一層の企画の工夫により、本事業の着実な規模拡大を図り、目標の来場者数達成を目指してほしい。
- 市民大学講座事業は、市民の学習意欲の向上と受講生の増加につながるように、行政と市民の意図するものの整合性を図り、内容の検討及び創意工夫が必要である。

### (4) 今後の方向性

- 那須塩原市教育祭開催事業については、平成27年度は10周年記念事業として開催、生涯にわたる学習の成果を披露できる場や市民の一体感を醸成する場として、継続して事業を実施するとともに、集客増へ向けてのPR方法の工夫や、事業内容の充実を図っていききたい。
- 市民大学講座事業については、市民が主体的に学習を続けられるよう学習活動支援や機会を提供していくとともに、受講者の増加に向けての情報提供を継続して行う。
- 地域づくり学部においては、絆づくり講座やTalk×Talkなどでワークショップを実施することにより、地域で活躍できる人材育成を図っていききたい。また地域いきいき学部においては、各公民館の特色ある講座や宇都宮共和大学連携講座などの各種講座を実施することで、地域理解や市民間の交流をさらに図っていききたい。

## 2 学校教育の充実

### (1) 基本施策

- 豊かな心をもち、たくましく生きる力をはぐくむ学校教育を基本方針として、目指す子ども像を「楽しさいっぱい 夢いっぱい ふるさと大好き那須塩原っ子」に設定し、その実現に向け「人づくり教育」を推進します。
- 義務教育9年間で人格の基礎づくりをするために小中一貫教育を推進するとともに、幼稚園や保育園、小学校の連携などを促進します。
- 小中一貫教育に当たっては、英語教育の推進を柱の一つとし、市内全小中学校にALTを常駐配置し、英語教育の充実を図ります。
- 不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室や宿泊体験施設での体験活動等を通じた不登校改善のきっかけづくりの育成に努めます。
- また、学校規模の適正化や施設の充実を図り、教育環境の充実と児童生徒の安全の確保に努めます。
- さらには、奨学資金制度の充実に努め、教育の機会の均等を図り、人材の育成に寄与してまいります。

### (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 那須塩原市奨学資金運営事業
担当課	○ 教育総務課
事業概要	<p>○ 人物、学業が優秀で、経済的理由により修学が困難な者に対し、学資の貸与を行うことによって、教育の機会の均等を図り、もって人材の育成に資するもの。</p> <p>＜貸与額＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生、高等専門学校生、専修学校生：月額 10,000 円</li> <li>・大学生、短期大学生：月額 30,000 円</li> </ul> <p>＜H26実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸与決定者：6人（募集30人）</li> </ul>
自己評価	<p>○ 利用者が少ない現状に、より利用しやすい制度となるよう、制度の見直しについて検討を進めてきたが、具体化するところまでには至らなかった。平成27年度には、検討の内容が具体化できるよう、検討を進めていく。</p> <p>また、滞納者に対しては、個別訪問により返還を促し、その結果、滞納額を減らすことができた。</p>

委員意見	<p>○ 家庭の経済状況が厳しい中、進学希望者への資金貸与は、有意義なものである。応募者を増やすことに対して、改善策として出されている増額、併用の可、期間の延長、条件の緩和等、考えられる様々なことを確実に実施してほしい。併せて、本事業への応募者・決定者が非常に少ない理由、滞納者が多い理由について把握し、解決に向けた方策を打ち出してほしい。</p> <p>具体的には、返還の督促等において電話催促や個別訪問を継続し、滞納額の削減を図ることが大切である。また、より利用しやすい制度の実現のため、貸与額の増額、他制度との併用や所得制限の緩和など応募条件の緩和、連帯保証人の要件緩和や返還期間の延長、さらには給付型奨学金の導入について検討し、実現可能なものから制度を変更すべきである。</p>
------	---

<b>事業名</b>	<b>② 英語教育推進事業</b>
担当課	○ 学校教育課
事業概要	<p>○ 市内全小・中学校へ34名のALTの常駐配置、英語教育の推進と円滑なALTの活用を図るため学校教育課内に英語教育推進室の設置、また5名の英語教育推進教師の雇用、さらに本市独自のカリキュラムの研究・開発のため英語教育推進委員会を設置するなど、全小中一貫教育の柱の一つに英語教育を捉え、市内全小・中学校児童生徒に対して、英語による豊かなコミュニケーション能力を育むための教育の推進を図るもの。</p>
自己評価	<p>○ ALTとふれあう機会が増えたことにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション力が向上し、教員もグローバル化に向けた意識改革が進んできた。また、他の自治体では前例がないような、ALTフェスティバル、グローバルコミュニケーションデー、イングリッシュサマースクール、幼稚園・保育園・児童クラブ訪問等、多数の新規事業を実施することができた。</p>
委員意見	<p>○ 現代の若者は、国際的視野を広げグローバルな観点に立ち活躍できる人間性が求められている。市独自のカリキュラム開発による9年間の小中一貫英語教育の推進は、児童生徒の英語力向上につながる。また、ALTが常駐していることで、小学生が自然にALTと触れ合えるようになっている。</p> <p>ただし、英語の授業準備や研修の増加などといったALTに対応する小学校教員の負担感を軽減するために、英語教育推進教師の配置を拡充する必要がある。また、費用対効果というような視点で成果を急ぎすぎず、長期的な視野をもってその効果を見守るという姿勢も大切である。</p>

<b>事業名</b>	<b>③ ICT教育推進事業</b>
担当課	○ 学校教育課
事業概要	<p>○ 情報メディアの活用により、児童生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、個別の実態に応じた課題の提供や、テキストのみならず動画や多くの資料を提示することにより、児童生徒の学習内容の理解を高め、ICT機器（タブレット型PC等）を活用した教科学習の効果的な展開を図り、グローバルな視点から論理的思考力を備えた児童生徒の育成を図るもの。</p>
自己評価	<p>○ ICT機器を効果的に活用する場面を意図的に設定することで、児童の学習意欲の高揚が見られたり、実際に体験できないものを視覚的に提示することにより間接体験できたりするなど、効果も見られることから、今後も本事業について継続していきたい。</p>

委員意見	<p>○ 情報メディアの活用が日常的になっていることもあり、ICT機器を学習に活用することは、児童生徒の学習意欲の向上につながる。平成30年度には、全市での活用実施が計画され、全児童生徒が扱うことになるが、活用能力には差が生じてくることも予測される。同時に、教職員にも同様なことが生じる可能性があることから、今年度も研究指定校の実施結果を細かく分析し、児童生徒への効果的な活用方法をさらに検討してほしい。</p>
------	--

<b>事業名</b>	<b>④ 宿泊体験館メープル管理運営事業</b>
担当課	○ 学校教育課
事業概要	<p>○ 不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、施設を利用して宿泊する児童生徒及び保護者を対象に、体験活動等を通じて「基本的な生活習慣の定着」、「自立する心の育成」、「心のエネルギーの向上」を図り、不登校改善のきっかけづくりを育成する。</p>
自己評価	<p>○ 宿泊体験館メープルを利用した不登校児童生徒が様々な体験活動を通して、登校改善のきっかけづくりができた。また、基本的な生活習慣を見直す機会ができたことによって利用したほとんどの児童生徒が学校復帰をすることができた。</p>
委員意見	<p>○ 宿泊体験館メープルは、不登校児童生徒の学校復帰を支援する施設であり、本施設の利用者がほぼ復帰を果たしていることは、高く評価できる。しかし、不登校児童生徒の全てではなく一部の利用者にとどまっていることは今後の課題であり、保護者への周知以外の本施設の利用者数を増やすための工夫が必要である。また、こうした本施設の目的と指標は、現在の児童生徒の有する課題に対して適切な対応となるものとする。</p> <p>今後、不登校児童生徒への対応については、本施設での指導を中心としながらも、学校現場での支援などにも関わられるようにするなど、その指導体制をフレキシブルにした活用を図りながら、本施設を含めたサポート組織の指導体制の充実を図っていく必要がある。</p>

<b>事業名</b>	<b>⑤ 小中学校耐震改修事業</b>
担当課	○ 教育総務課
事業概要	<p>○ 地震発生時における児童生徒等の安全を確保するため、倒壊及び大破のおそれのある学校施設の改築及び耐震補強工事を実施 平成20年度から開始した当該事業については、これまでに51棟の耐震化を実施 平成27年度末には、事業すべてが完了（耐震化率100%達成）</p>
自己評価	<p>○ 技術職員が不足する中、計画どおりに学校施設の改築及び耐震補強工事を進めることができた。最終年度についても、着実な執行に努めていきたい。</p>
委員意見	<p>○ 平成27年度中に耐震改修事業を完了するためには、現状では業務量に対して人員が不足していることから、必要な専門技術職員の配置を行うべきである。</p> <p>今後、児童生徒の安心、安全確保のために、耐震工事終了後も想定される施設の老朽化や様々な災害に対して的確な対応をしてほしい。</p>

事業名	⑥ 学校規模の適正化事業
担当課	○ 教育総務課
事業概要	○ 教育環境の充実や社会性の育成を図るため、複式学級となっている学校について、統廃合を実施するとともに、小中一貫校の導入を図るもの。 <これまでの実績> ・高林小学校と穴沢小学校と戸田小学校が統合→高林小学校（H25） ・塩原小学校と塩原中学校を一貫校に→塩原小中一貫校（H25） <H26 実績> ・鍋掛小学校と寺子小学校が統合→鍋掛小学校
自己評価	○ 鍋掛小学校と寺子小学校について、PTAをはじめとする地域住民と意見交換を行いながら、統合を実現することができた。 平成27年度は、適正化事業の第1段階の最終となる関谷小学校と金沢小学校の統合が控えており、これについても、地域住民と十分に意見交換を行いながら、統合に向けた手続を丁寧に進めていきたい。
委員意見	○ 学校は、社会や地域の状況に応じて変化する。少子化が進み、統廃合もやむを得ない状況にある。以前に比べ、子どものコミュニケーション力不足が叫ばれており、学業だけではなく社会性を育成する集団活動の経験も大切であることから、適正な児童生徒数の確保も必要である。しかし、特に小学校は、地域の中心的な存在でもあり、地域によっては、過去からの時代背景や地域への強い思いが残っていることもある。 今後、統廃合を進めるに当たっては、跡地の利用方法等について、地域住民と十分な意見交換を行いながら、統廃合後の学校の新たな利活用の在り方も含めた円滑な運営を図ってほしい。

### (3) 点検及び評価

- 奨学資金運営事業は、経済状況が厳しい家庭の進学希望者には有意義なものである。応募者・決定者が少ない理由、滞納者が多い理由について把握し、解決に向けた具体的な方策を打ち出してほしい。
- 現代の若者は、国際的視野を広げグローバルな観点に立ち活躍できる人間性が求められている。9年間の小中一貫英語教育の推進は児童生徒の英語力の向上につながることは間違いない。長期的視野に立ってその効果を見守りつつ推進してもらいたい。
- ICT教育推進事業は情報メディアの活用が日常的になっている現在とても大切なことである。研究指定校の実施結果を細かく分析し効果的な活用法をさらに検討してほしい。
- 宿泊体験館メープルは、不登校児童生徒の学校復帰を支援する施設である。その指導体制を一層フレキシブルにした活用が図れるように、本施設を含めたサポート組織の体制の充実を図っていく必要がある。

- 平成27年度中に小中学校耐震改修事業は完了するように配慮をするとともに、児童生徒の安心安全確保のために、老朽化や様々な災害に対して的確な対応を継続してほしい。
- 学校は社会や地域の状況に応じて変化するものであり、学校規模の適正化事業の推進は必要なものである。適正な児童生徒の確保や統廃合後の学校の新たな利活用の在り方も含めた円滑な事業推進を図ってほしい。

#### (4) 今後の方向性

- 奨学資金運営事業については、貸与額の増額、他制度との併用、所得制限の緩和、連帯保証人の要件緩和など応募に当たっての条件の緩和や返還期間の延長について検討するとともに、給付型の導入についても検討を図り、より利用しやすい制度となるよう努めていきたい。
- 英語教育推進事業については、小中一貫英語教育を目指した市独自のカリキュラム開発により、9年間を通して英語コミュニケーション教育の充実を図り、教員の負担感を軽減するために、英語教育推進教師の配置を拡充するよう努めたい。
- ICT教育推進事業については、研究指定校の実施結果を分析し、今後、円滑な導入や活用が図れるよう支援体制の構築や児童生徒及び教職員のICT機器活用能力の向上を目指すよう努めたい。
- 宿泊体験館メープル管理運営事業については、学校や家庭以外の教育施設として重要であることから、今後、さらに本施設の有効性を市内小・中学校に周知する。また、不確定な利用者状況のなかでの運営方法や職員体制の検討・充実に努めたい。
- 小中学校耐震改修事業については、平成27年度、計画した事業のすべてを完了する見込みであり、計画に基づき着実な事業の執行に努めていく。
- 学校規模の適正化事業については、引続き、対象となる学校の地域住民と意見交換を行いながら、統合に向けた手続を丁寧に進めていく。また、適正配置基本計画の第1段階が終了し、第2段階の計画の策定に当たっては、第1段階で得られた成果と浮かび上がった課題を踏まえながら、検討を進めることとしたい。

### 3 芸術・文化活動の振興

#### (1) 基本施策

- 市民が文化や芸術に親しむ機会の充実を図るとともに、芸術・文化活動に取り組む人材や団体の育成・支援に努めます。
- また、文化財の保存・伝承に努めるとともに、新たな文化の創出、振興を図ります。

## (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 文化振興事業
担当課	○ 生涯学習課
事業概要	○ 児童生徒、市民に向けた学校演奏会、「博物館ギャラリーコンサート」などの音楽会、「那須野の大地」「市民オペラ」「小学校演劇公演」などの演劇鑑賞会等の開催、「文化協会」をはじめとする市民団体の文化芸術活動の支援を行う。
自己評価	○ 小学校演劇公演の事前ワークショップが2年目を迎え、受入れ校の理解を得ながら実施できた。児童の反応は良好であり、今後もより効果的な実施方法を模索しながら継続していきたい。 文化協会をはじめとする市民文化芸術団体の活動も新たな展開を模索する時期に入った。各団体との連絡調整を密にし、地域文化の発展に向け取り組んでいきたい。
委員意見	○ 演劇鑑賞や音楽鑑賞など生の芸術文化に触れることは、情操の涵養に資することになる。地元劇団とのワークショップの定着は、児童生徒においては自己表現力の向上につながり、劇団においては現代の子どもの実情を把握できるなど相乗効果をもたらす。子どもの情操面の育成や大人の生きがいつくり等にもつながる価値ある事業である。 一方で、本事業はその都度検討・改善を加えながらも、継続して実施していくことに意義があるものと思う。実施団体との密な連絡や協議を通じて、市民オペラや創作劇の実施における補助金交付による費用の効率的運用を図るべきである。

## (3) 点検及び評価

- 定着した地元劇団とのワークショップなどは、子どもの情操面の育成や大人の生きがいつくり等にもつながる価値ある事業である。一方で、本事業に検討・改善を加えながら、実施団体との密な連絡や協議を通じて、市民オペラや創作劇の実施における補助金交付による費用の効率的運用を図るべきである。

## (4) 今後の方向性

- 小学校演劇教室ワークショップは鑑賞型から参加型への転機となる事業であるので、今後、より効果的な学習形態として定着させるべく、劇団及び学校と連絡を密に協議を進め実施方法を練り上げて行きたい。
- オペラ、創作劇については、活動の継続性を担保する新たな団員の勧誘に力を入れ特色ある事業の継続と発展を目指したい。

## 4 生涯スポーツの振興

### (1) 基本施策

- 市民の健康と体力づくりを推進するため、体育施設の充実や学校施設の開放を進め、スポーツを気軽に楽しめる環境づくりに努めます。
- また、地域のスポーツクラブの育成や支援に努めるとともに、関係団体などとの連携を強化し、指導者の養成や技能の向上に努めます。

### (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① くろいそ運動場整備事業
担当課	○ スポーツ振興課
事業概要	○ 老朽化した運動場の施設を計画的に改修し、体育施設の維持管理とスポーツの振興を図る。 <H26実績> ・テニスコート（4面）の人工芝改修を実施
自己評価	○ 平成26年度はテニスコートの人工芝改修（4面）を行い、大規模な大会を開催できる施設整備を進めた。今後も計画に基づいて整備を行うことで利用者の増加を図っていきたい。
委員意見	○ くろいそ運動場施設の中のテニスコートをクレートコートから人工芝へと改修し、全国大会が開催され、市の効果的なPRもできた。今後も、平成29年度までの整備計画を着実に実施し、市内数か所に点在する運動施設の中心として一層の改善・充実を図ってもらいたい。同時に、今後の整備事業等を精査し、支出の抑制を図ってほしい。関係機関と緊密に連携を取りつつ、利用者数の増加や大規模大会の誘致等を通じたスポーツ人口の増加、さらには地域の活性化に寄与するための方策を打ち出すべきである。

事業名	② 那須塩原ハーフマラソン開催事業
担当課	○ スポーツ振興課
事業概要	○ 市のスポーツ振興を図り、市民の生涯スポーツ実施率を高めるために実施するもの。コースは、くろいそ運動場をスタート及びフィニッシュ地点とし、その周辺道路を使用 <H26（第9回大会）実績> ・参加申込者：3,045名 【内訳】 ハーフの部参加者：1,563名 その他（1km（身障者）、2km、3km、5km）の参加者：1,482名 【参加者の地区別内訳】 県内：1,699名（うち市内1,121名） 県外：1,346名
自己評価	○ 毎年定員に達し、マラソン愛好者に定着してきているが、今後は交通事情や体育施設整備に伴い、コースの見直し又は他種目への転換についても検討する時期となっている。

委員意見	<p>○ 市内外からの参加者数も年々増え、観光産業にも効果が上がっている。参加者の安全と円滑な大会運営のために安全確保にかかる費用や人員の増員はやむを得ない。</p> <p>　　今後は、本部設営、安全対策、コース変更、PR・誘客方法など大会運営のあり方について、実行委員会、市陸上競技協会等の各種団体、地元警察等と十分な協議を行い、参加者の声も反映させつつ、改善を図ってほしい。例えば、コースの変更に際しては、本市の豊かで素晴らしい自然を利用して、山間部（塩原・嶋内・百村など）の林道等の活用も視野に入れるべきである。</p>
------	---

### (3) 点検及び評価

- 今後も、平成29年度までのくろいそ運動場整備計画を着実に実施し、市内数か所に点在する運動施設の中心として一層の改善・充実を図る一方で、今後の整備事業等を精査し、支出の抑制を図ってほしい。
- 那須塩原ハーフマラソンについて、市内外からの参加者数も年々増え、観光産業にも効果が上がっている中、今後は、本部設営、安全対策、コース変更、PR・誘客方法など大会運営のあり方について、実行委員会、市陸上競技協会等の各種団体、地元警察等と十分な協議を行い、参加者の声も反映させつつ、改善を図ってほしい。

### (4) 今後の方向性

- ハーフマラソンについては、参加者の安全確保を最優先に実施し、マラソン愛好者にも定着してきた。スポーツ施設の整備に伴い会場の利用が困難となることから、コース周辺の交通事情等も踏まえ、林道等の活用も視野に入れた大会のあり方について関係団体等との協議を行う。他種目への転換も含め、魅力あるスポーツイベントを開催できるよう検討したい。
- くろいそ運動場の整備については、大規模大会の開催が可能なテニスコートの整備を進めてきた。今後も整備内容を精査し、着実な事業の実施を図ることで更なる大規模大会の誘致を行い、地域の活性化につなげていきたい。

## 5 青少年の健全育成

### (1) 基本施策

- 青少年の健全育成を図るため、学校や地域、関係団体と連携して良好な社会環境づくりを推進するとともに、青少年の問題に関する相談やサポート体制の充実を図ります。
- また、家庭教育の充実や地域ぐるみで青少年を育成する仕組みづくりに努めるとともに、青少年の活動の機会拡充を図ります。

### (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 青少年健全育成事業
担当課	○ 生涯学習課
事業概要	○ 青少年の社会参加を促進し、心豊かでたくましい青少年の健全育成を目指すため、船を利用した4泊5日の「洋上北海道学習」や埼玉県新座市と会場を交互に1泊2日で開催する姉妹都市交流事業「ちびっこふるさと探検隊」の実施、ボーイスカウト・ガールスカウト・子ども会育成会への支援、青年リーダーの育成事業を実施している。
自己評価	○ 各種事業において、関係者の協力により、これまで大きなトラブルもなく実施できている。どの事業も地域で活躍できる青年リーダーの育成につながることから、これまでの成果やアンケート調査の結果を活用し、事業内容や募集方法の検討を進めながら、今後も継続して実施していきたい。
委員意見	○ 青年リーダーの育成（次世代人材づくり）事業については、市民の認識や思考が変化して、かつての青年団のような活動をすることが難しくなっている背景がある。洋上学習、ちびっこふるさと探検隊、次世代人材づくり等、市内外での集団活動は、健全育成や自己啓発にもなり、地域で活動できるリーダーの育成にもつながるものである。 今後も、本事業の継続に向けて、内容や募集方法の見直しが必要である。また、青年リーダーや青少年育成指導者の安定的確保のための工夫を打ち出すべきである。

### (3) 点検及び評価

- 青少年健全育成事業は、市内外での集団活動が、健全育成や自己啓発にもなり、地域で活躍できるリーダーの育成にもつながる。本事業の継続に向けて内容や募集方法を見直し、さらに青年リーダーや青少年育成指導者の安定的確保に努めてほしい。

### (4) 今後の方向性

- 青少年健全育成事業については、各種事業とも青少年の自己啓発だけでなく、地域で活躍できる青年リーダーの育成につながることから、これまでの成果やアンケート調査の結果を踏まえて、事業内容や募集方法の検討を進めながら、今後とも継続していきたい。

### Ⅲ 平成26年度 教育委員会の活動状況について

#### 1 教育委員会議の開催状況等

- 教育委員会議については、毎月1回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催。このほか、教育委員の学校訪問を実施した。

##### <会議の開催状況>

区分	回数
定例会	12回
臨時会	2回

#### 2 教育委員会議の内容

- 定例会及び臨時会で審議された内容別の件数は、次のとおり。

##### <付議案件及び件数>

区分	件数
教育行政の運営に関する基本方針に関すること	5件
予算に関すること	5件
人事、服務に関すること	23件
条例、規則等の制定、改廃に関すること	31件
学校教育に関すること	4件
その他	6件
報告事項	29件

#### 3 教育委員会議以外の活動状況

区分	回数
学校訪問	22回
研修会等への参加	40回

#### 4 教育委員

No.	氏名	在任期間	備考
1	神島 仁誓	H19. 3. 24 ~ H31. 3. 23	委員長 (H27. 3. 24~)
2	大澤 真弓	H25. 3. 24 ~ H29. 3. 23	委員長職務代理者 (H27. 3. 24~)
3	臼井 祥朗	H17. 3. 24 ~ H30. 3. 23	
4	田村 伸之	H26. 6. 6 ~ H28. 3. 23	
5	大宮司 敏夫	H24. 4. 1 ~ H29. 3. 23	教育長 (H24. 4. 1~)

## 点検及び評価を振り返って

### ▶中村 祐司（宇都宮大学国際学部教授 点検・評価委員座長）

- 点検及び評価は転換の時期を迎えたのではないだろうか。たとえば事務事業マネジメントシート「改善策」において、事業における現場の声を吸い上げる形で担当者が課題をずばりと指摘したならば、委員はそれをプラスに受け止め、改善策を後押しする意見を盛り込む。反対に、複数年度にわたって同じような改善策が示された場合は、なぜそれが達成できないのかを担当者に問いかける。

とにかく前へ前へと事業の充実や達成の歯車を回していく。「委員意見」の内容が対象事業をめぐる苦言であろうと高い評価であろうと、大切なのは担当者の前向きな奮起を促し、現場で従事する関係者のやる気を引き出し、ひいては多世代におよぶ多様な市民の協力を引き出す地域社会の好循環を生み出すことである。それを支援するのがまさに委員の役割ではないかと思う。

### ▶伊吹 桂子（栃木県家庭教育オピニオンリーダー）

- 昨年に引続き同じ委員の方々と点検及び評価することとなり、継続されている様々な事業での改善策に基づいてどのくらい改善されたか共通分析できた。数年同じ改善策が出されていることから、速やかにかつ確実に実施してほしいと思うが、新事業の実施、他の継続事業の実施等、教育委員会の抱える事業の多さを思うと、事業によっては長期的に対策をとっていくことも必要であると感じた。

今回の市独自のカリキュラム開発や他の事業実施において、多くの担当者の方々がご尽力されたことは間違いないことと思う。今後も、那須塩原市ならではの創造力あふれる事業の展開を期待したい。色々な委員の方とたくさんの担当者の方々とともに協議させていただいた経験を忘れず、市民としてこれからも様々な事業にふれあっていきたいと思う。

### ▶薄井 拓（那須塩原市児童生徒サポートセンター教育相談員・前三島小学校長）

- 昨年に引続き那須塩原市教育委員会の施策の点検及び評価の機会を得たことは、大きな喜びであるとともに身の引き締まる思いを抱いております。

単に批評・批判をするという観点では余りよい方向に向かうことはできないだろうという思いは持ちつつも、なかなか適切な意見を述べることはできませんでした。しかし、他の委員さん方のすばらしいお力のお陰をもって、微力ながら担当された部分の処理を果たすことができました。お世話になりました。

様々な価値観や立場が交錯する中で、それぞれの思いの折り合いをつけながら社会全体にとってより良い方向性を見いだし具現化し実践していくことを願います。

